

令和4年度 海外派遣研究員研究報告書

令和5年5月11日

日本大学理事長 殿
日本大学学長 殿

所 属 文理学部（人文学研究所）
資格・氏名 教授・久保田 裕之

令和4年度海外派遣研究員（短期A）の研究実績を、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 区 分 短期A
- 2 研究課題

スペイン型ホームシェア事業に関する実証研究

- 3 派遣期間 西暦 2023年2月18日 ～ 2023年3月29日
- 4 派遣先 スペイン王国(マドリッド・ムルシア・グラナダ・セビージャ)
- 5 研究目的

本研究の目的は、欧州でも40年以上の長い歴史と実績を持つスペインのホームシェア事業者ソリダリオス（Solidarios）に対する参与観察と聞き取り調査を通じて、スペイン型ホームシェアの構造と特徴を明らかにすることである。ここで、ホームシェアとは、北米や西欧に複数の起源を持つ相互扶助的な協同居住形態の一つであり、独居高齢者の居宅の空き室に一定の責務と引き換えに学生を居住させ、互いの生活の利便と世代間交流をはかるものが有名である。とりわけ、英米ほど他人と暮らす文化を持たない大陸欧州では、高齢者の社会的孤立と脆弱性が問題になった90年代以降、高齢者と若者のニーズを架橋するNPOの尽力によって、ホームシェア事業は大きく発展した。これに対して、日本での同様の試みは期待を込めて度々報道されるものの、申請者も10年以上関わりを持って活動をしている世田谷区でホームシェア事業を行うNPO「ハート・ウォーミング・ハウス」をはじめ社会事業として十分に成功しているとは言い難い。

そこで、本研究では、北米や北中欧に比べて十分研究が進んでいるとは言い難い、南欧スペインのホームシェア事業者への参与観察と聞き取り調査を行い、スペイン型ホームシェアの構造と特徴を明らかにする。

6 研究概要

本研究は、欧州の中でも長い歴史と実績を誇り、マドリード（スペイン）に拠点を置くホームシェア事業者ソリダリオス（Solidarios）に対する参与観察と聞き取り調査を通じて、スペイン型ホームシェアの構造と特徴を明らかにすることを目的とした。具体的には、マドリードを拠点とした約6週間の参与観察とヒアリングを行いつつ、地方都市ムルシア、グラナダ、セビージャに点在する3つの支部を訪ね、計4部局で4名の基幹スタッフに対する聞き取り調査と参与観察を行うことで、スペインのなかでも1) マドリードを中心としたカステージャ型のホームシェアの事業・組織構造と、2) 都市と地方での事業展開の差異を抽出したうえで、3) 他の欧州都市との比較を通じてその特徴を明らかにした。

実際には、2月下旬に渡欧したあと、マドリードの本部で基幹スタッフ2名（Barreras氏／Liégeois氏）に対する120分程度のヒアリングと、調査全体のスケジューリングを行ったうえで、マドリードの事業所において対面での会議や居住者・候補者との面談に参加させてもらう形で参与観察を行った。その後、短期間ではあるが地方都市の3事業所を訪問しムルシア（Cruz氏）、グラナダ（Rull氏）、セビージャ（Vázquez氏）で各60分程度のヒアリングを行った。

基幹スタッフへのヒアリングの一部は録音を許可されたため、録音したデータを文字起こしたものをデータとして用いたが、居住者／候補者との会話はプライバシーの問題があるため録音を許可されず、申請者がとったメモから再構成したフィールドノートデータをデータとして用いた。なお、当初はスペイン語のみでのヒアリングを行い、録音データを外注して文字起こしたテキストをデータとして用いる予定であったが、結果として英語とスペイン語が混ざった録音データとなってしまったことで予算内での外注先が見つからず、英語のみの録音一本を除いて、残りの3本は申請者自身が文字起こしをしてデータとした。

ただし、当初は日本のホームシェア事業者のスタッフと現地で合流し、4都市のヒアリングを共同して行うことで、ホームシェアに関する調査・分析に関して実務的な立場からの専門的な助言を受けるとともに、得られた知見を日本のNPOで活用する実践的な効果を期待していたものの、諸般の事情により日本の事業者スタッフの渡欧自体が叶わなくなり、本調査は終始申請者が単独で行った。

7 研究結果・成果

本調査の結果、スペイン型のホームシェアは、従来の研究におけるラテン型とゲルマン型の両方に近い組織構造を持つ中で、官や大学の主導によるゲルマン型に近いカタルーニャ型と、民間のNPOの主導によるラテン型に近いカステージャ型に分類できるものの、カステージャ型の中でも大学への依存度の高い地方都市ではよりゲルマン型に近い特徴を持つことが明らかになった。

1) カステージャ型ホームシェアの歴史と背景

(様式D-2)

スペインのホームシェア事業は、1990年代以降、首都マドリード（カスティージャ地方）のNPOを中心としたものと、バルセロナ（カタルーニャ地方）のNPOを中心とした二つの系統があり、歴史的背景や運営方法が大きく異なるため、スペイン型のホームシェアの中でも、前者をカスティージャ型、後者をカタルーニャ型として区別したうえで、以下では、本調査で対象としたマドリードのNPOを中心としたカスティージャ型のホームシェアについて整理したうえで、スペイン全体のホームシェアについて検討していく。なお、後述するように、バルセロナを中心にカタルーニャ財団の手厚いバックアップを受けていたとしたカタルーニャ型のホームシェアは、2015年頃の経済危機に際して財団が事業から撤退したために消滅してしまっているが、こちらの詳細は久保田（2013）を参照してほしい。

首都マドリード市街の北部、大学地域に隣接するモンクロア地区に事務所を構えるNPOソリダリオスは、もともとホームシェアに特化したNPOではなく、1990年代にコンプテンセ大学の教職員と学生を中心とした支援ボランティア団体として誕生した。具体的には、高齢者、精神障害者、ホームレスに対する支援を行うボランティアを募集し組織化するNPOとして発展し、大学から相対的に独立したNPOとなった現在でも、活動の中心はこうした支援ボランティアの組織化にある。ホームシェア事業における高齢者と若者（学生）は、こうした一般的な意味でのボランティアではないが、既存のNPOに付加する形でホームシェア事業が開始されたことは、第一に、もともとの高齢者支援活動を通じて獲得した高齢者のネットワークとそれを通じた高齢者が求めるニーズ／高齢者が提供できる資源の把握、第二に、ボランティア活動に熱心な若者（学生）のネットワークと学生サイドのニーズの把握、第三に、ホームレス支援を通じた住宅問題と住宅政策への精通といった点で、ホームシェアという高齢者と若者のニーズマッチング事業の強固な地盤を有することになった。この点は、バルセロナを中心としたカタルーニャ型のホームシェア事業が、バルセロナ市、バルセロナ大学、カタルーニャ財団の合同事業として、ホームシェア事業を行うためだけに新たに作られたことと対照的であり、経済危機に際してカタルーニャ財団の撤退による事業自体が解散したことも対照的である。

NPOの財政基盤は、支援ボランティアがベースである以上は、自治体からの助成や企業からの協賛・寄付など外部に依存する必要があるが、非収益事業（社会的事業）である以上このこと自体が問題なわけではない。毎年、前年度の成果を数値化した事業報告書を詳細にまとめ、自治体や協賛企業へと提出することで、透明性の高い事業運営を行っている。この点、ソリダリオスがホームシェア単体の事業でなく、高齢者、ホームレス、精神障害者支援のためのボランティア組織化と、ホームシェア事業という4つの顔を持つことは、助成や寄付を受けるうえでプラスに働いてきたと基幹スタッフは話す。たとえば、4つの事業を行う総合的なNPOとして助成や寄付を受けるだけでなく、各単体の事業に対する助成や寄付を募れるうえ、多角化経営のようにそれぞれの事業の不振を他の事業でカバーすることが可能であり、実際、2015年にホームシェア事業が世界中で話題になった際にはホームシェア事業を軸にした助成金で、4事業に関わる費用を大きく賄うことができたとい

う。実際、イギリスのNPO「Homeshare International（世界ホームシェア会議）」を中心に2年に一度行われていた世界大会を、2017年にソリダリオスがマドリードでホストし会議にスペイン女王を招くなど知名度をあげた結果、NPO全体の収支は大きく改善したという。この時期、首都マドリードのほか最大で8カ所の支部を持つなど国内で大きく事業を展開していたものの、後述する理由で次第に規模を縮小し、最終的には2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、現在ではマドリードを含む国内4都市で事業を行うのみになっている。

2) カスティージャ型ホームシェアの組織構造と事業構造

事業報告書やHPなどの広報資料からは分かりにくい点だが、現在の国内4箇所の事業所のうち、マドリードの本部とそれ以外のグラナダ、セビージャ、ムルシアの各支部とは、その事業体制が大きく異なっている。前述の通り、マドリードの本部がもともとコンプルテンセ大学の教職員と学生によるボランティア団体に端を発するものの現在は独立したNPOとして4事業を中心に展開しているのに対して、3つの地方支部は全て地元の大学との強いつながりを持ち、大学の一部として大学の職員が大学の予算を用いてNPOのホームシェア事業者として活動している。このことは、地方都市におけるホームシェア事業が大学による学生サービスの一環として財政的・労務的に安定的・継続的に運用されるというメリットがある。この方式は、後述するように、ドイツのホームシェア事業者の中でも、フライブルク大学の学生サービス部が運営する「Wohnen für Hilfe」に近い。当然このことは、スペイン国内でもマドリード本部や、パリや日本でホームシェア事業を行うNPOのように独立採算型の事業が常に財政的・労務的な不安定という課題を背負っていることに比べて、強調しすぎることはないほどの利点である。

他方で、今回の調査からは、こうした地方大学都市における事業・組織構造は、ホームシェア事業を大学に依存させることで、学生中心、大学中心、大学依存という問題を生じさせてもいることが示唆された。第一に、大学の学生サービスの一環としてホームシェア事業を行うことは、ホームシェアにかかわる当事者の中でも特に学生のニーズに敏感になりがちである。このこと自体が直ちに問題というわけではないが、マドリード本部がもともと高齢者・ホームレス・精神障害者支援のボランティアを組織化するという総合的な事業に付加される形でホームシェア事業を行ってきたことと対比すると、仲介事業者であるにもかかわらずホームシェアの一方の当事者である学生側にネットワークと信頼が大きく偏り、高齢者側に手薄いという事業環境を作り出すことになる。実際、世界中のホームシェア事業において、数も多く安く大学の近くに住める経済的メリットが目に見える学生からは一定の需要が期待できるのに対して、高齢者の中でも学生に貸し出せる個室資源を持ち格安の家賃を受け入れ独居生活のリスクと学生を受け入れるメリットを知覚できる高齢者の需要はそこまで高くない。通常は、学生の長い待機リストの中から条件にあった高齢者が見つかれば次第マッチングを開始するため、ホームシェアのマッチング数拡大のボトルネックはとどのつまり適格な高齢者の数であると言われるため、学生に

(様式D-2)

厚く高齢者に薄い大学都市のホームシェア事業の構造は、結果的にはマッチング数の伸び悩みとして現れることになる。当然ながら、首都マドリードに比べると地方都市の高齢者は安く広い居住資源に恵まれているものの、総じて人口も少なく保守的であるということも関連している。

第二に、こうしたマッチング数の伸び悩みに際して、大学に従属するホームシェア事業者は改善のためのインセンティブ構造が存在しないという問題もある。在学生の住居保障は必ずしもホームシェアによる必要はなく、民間の賃貸や学生寮、ルームシェアによって多角的にカバーされてきた状況に、ホームシェアは新たに小さな選択肢を加えようとしているに過ぎない。そのため、地方大学都市のホームシェア事業が財政的・労務的にも大学によって支えられている以上、仮にマッチング数が伸び悩んだとしても、そのことが直ちに学生の不利益になるわけでもなく、担当者が責任を追求されるわけでもなく、事業の継続が不可能になるわけでもない。このことは、大学から相対的に自立したマドリード本部が、大学と学生だけでなく、高齢化する地域社会の側にも利害を負い、「諸連帯 (Solidarios)」をうたって自治体の助成や企業の寄付に対して間接的に責任を負っていることと対称的である。

第三に、大学に財政的・労務的に依存していることは、大学の事情次第では事業の継続が危うくなるという問題ともつながっている。既に述べたように、カタルーニャ型のホームシェア事業は、当初は自治体、大学、財団の協力のもとで開始されたプロジェクトだったが、2010年代の財政危機に際して財団が撤退したことで事業の停止が決まったが、同じくカステージャ型の地方大学都市 NPO もまた、2020年の新型コロナウイルスの爆発的拡大と大学のロックダウンによって、事実上活動を停止してしまった。この点。高齢者の感染死亡リスクが高く、無症状の若者による感染拡大が警戒されていた2020年初頭において、高齢者と若者の共同生活であるホームシェアが忌避されたことは想像に難くない。これに伴い、ムルシア、グラナダ、セビージャの事業者は一桁台までマッチング数が落ち込んだにも変わらず、この間マドリードの事業者はホームシェアマッチング数を半減させたものの、依然として80ケース前後を記録していたこととは対称的である。

以上のように、ソリダリオスによってマドリードに始まり、ムルシア、グラナダを含めた地方3都市で運営されるカステージャ型のホームシェア事業者は、ともに大学と密接な関係にありながらも、大学から相対的に独立した多面的な NPO であるマドリード本部と、各都市の大学に付属する形の各支部とでは事業構造と財政構造が異なり、このことから見えてくるのは、1) ホームシェア事業が高齢者と若者(学生)のマッチング事業である以上、片方のみではなく双方のネットワークが重要になること、2) 高齢者と若者の一方や大学に対して責任を負うのではなく、ホームシェアという形のマッチングを通じて高齢化する地域社会に責任を負い、助成や寄付などに対する説明責任を負うタイプの組織構造の方が、ホームシェアの推進に有益な可能性があること、3) 大学のためにホームシェア単独で事業よりも多角的事業の一部として行われることに財政上、インセンティブ構造上のメリットが存在しうること、などを明らかにした。

3) カステイージャ型を含むスペイン型ホームシェア事業者の特徴

以上の知見を、申請者によるこれまでのホームシェアの国際比較研究の中に位置づけると、カステイージャ型、および、カタルーニャ型のホームシェアを合わせたスペイン型のホームシェア事業の特徴を検討しておこう。

具体的には、申請者はこれまで、ホームシェアに関してアメリカ合衆国（サンマテオ、ヴァーモント）、イギリス（ロンドン、マンチェスター）、ドイツ（フライブルク）、フランス（パリ）、ブリュッセル（ベルギー）、オーストラリア（メルボルン）での調査を行っており、これらを総合して、①アングロ＝サクソン型（アメリカ／イギリス／オーストラリア）、②ラテン型（フランス／ベルギー）、③ゲルマン型（ドイツ）といった類型化を試みてきたが、その最初の調査地がバルセロナ（スペイン）であり、ここまでの累計の中では②ラテン型に分類されると考えてきた。

しかし、ここまでの調査の過程で、北米や欧州を比較しようとするとき、バルセロナでのホームシェア事業はカタルーニャ地方の文化的独自性を背景とした特殊性を持ち、スペインのホームシェア事業を代表するものではないために、スペインでも首都マドリードを中心として展開する最大の事業者への調査が不可欠であると考え、今回のカタルーニャ型に加えて、カステイージャ型の組織構造をその地域差に着目して明らかにしようと試みた。

その結果、自治体、大学、財団の三者の共同として発足したカタルーニャ型のホームシェアは、トップダウンの組織構造を持ち三者の明確な分業体制を持つ点で、大学のボランティア組織団体を起源として独立性を高めていったカステイージャ型のような民間のNPOとしての組織構造とは大きく異なっており、このことがその後の事業展開の差異にすくならからず影響を与えていたと考えられる。換言すれば、より官に近い公益法人的なカタルーニャ型と、より民に近い非営利法人的なカステイージャ型である。その意味で、スペイン型ホームシェア事業者は、①もともとシェア文化が存在する英米圏でニーズのマッチングとファシリテーションに特化したアングロ＝サクソン型とは異なる点では共通しているものの、むしろ、カステイージャ型は②NPOを中心としてシェア文化に乏しい大陸文化圏で個人主義的で孤立的な居住文化の中に共同生活のニーズを掘り起こすラテン型に近いものの、カタルーニャ型は③自治体や大学の後ろ盾のもとで社会事業としてホームシェアを行うゲルマン型に近いものとして位置づけられる。ただし、カステイージャ型の中でも、地方都市においては、大学への依存度が高く、よりゲルマン型に接近した事業構造を持っているものと考えらる。

こうしたホームシェアの国際比較に基づく知見は、今後ますます高齢化が進む日本社会においても、もちろん文化や歴史の違いを考慮する必要があるものの、その構造や機能の特徴を詳らかにできた点において、高齢者と若者の非家族的な共同生活という選択肢を後押しするためのNPOの役割やそれを支える行政や企業の役割について、重要な示唆を与えるものである。

以 上